

Title	東南アジアの輸出伸長：東南アジア諸産業の比較優位
Sub Title	Importance of export growth in Southeast Asian countries
Author	佐々波, 楊子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1970
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.4 (1970. 4) ,p.308(30)- 323(45)
JaLC DOI	10.14991/001.19700401-0030
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19700401-0030

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

東南アジアの輸出伸長

—東南アジア諸産業の比較優位—

佐々波楊子

(一)

先進工業国の経済成長率と輸出伸長率との間に相関関係があることはすでに1950年代から1960年代にかけての経験的事実より明らかである。例えば経済成長率の高い西ドイツ、日本、イタリア等では輸出伸長率も高く、反対に経済成長が停滞したカナダ、英国の輸出はそれほど伸びていない。⁽¹⁾

筆者はこのような先進工業国の経済成長と輸出の間にポジティブな関係が生じるメカニズムを日本経済を例にとり次のように説明した。⁽²⁾

- (1) 経済成長に伴う産出高の増加(需要増加)は各産業によって異なる。
- (2) 産出高の増加は新しい技術の採用への誘因となるため労働生産性の向上はこのような産業でことに大きい。
- (3) 戦後の日本経済においては、資本財や耐久消費財部門といった規模の経済性の大きい産業に対する需要増加が大きかったため労働生産性上昇の産業別格差が広がった。
- (4) 一方、産業別賃金上昇率はそれぞれの労働生産性上昇率とは比例せず、むしろ平準化する傾向がある。このため労働生産性上昇率の大きい産業の賃金コスト、製品価格を継続的に引き下げた。
- (5) このような産業の賃金コスト、製品価格の相対的安定性による国際競争力の増大が輸出伸長をもたらした。従って国内需要の拡大を基調とする投資動向とコストの低落が輸出伸長の要因であった。

1960年代もひきつづき、日本、イタリアとならんで高い輸出増加率を示した西ドイツについても、旺盛な設備投資による労働生産性の向上により生産物一単位当り賃金コスト上昇を最少限にとどめたのが増加の原因であった。⁽³⁾ 先進工業国でこのように経済成長と輸出が密接な相互関連をもつのは工業製品輸出を主体とする貿易においては、価格競争力の有無が輸出伸長を左右するためである。

注(1) 拙著「経済成長と国際競争力」東洋経済、昭和43年、page 92、図表4-1、参照。

(2) 拙著、参照。

(3) 日銀「調査月報」昭和44年11月、page 42。

東南アジアの輸出伸長

一方、従来の発展途上国の経済成長と輸出との関連はむしろ次の点に関心がよせられていたようである。(1) 国内需要がまだ小さい折、これにかわるものとして国際需要の増加がおきれば、輸出が先導部門として経済成長をリードするかたちで開発が進められる。いわゆる、Vent-for-surplus説(ヴェント・ファ・サープラス説)⁽⁴⁾等の主張がこれである。(2) 経済開発を進める上で必要とされる、原料・中間財及び資本財輸入を可能にする外貨取得手段としての輸出の必要性を強調する。この場合、外貨取得が目的であって輸出商品は第一次産品であっても軽工業品であってもかまわないのであり、又援助でも同じ効果が期待される。そして国内工業化には輸入代替産業の育成を主体としたものが考えられた。⁽⁵⁾

しかし以上のいずれの場合についても輸出と国内経済開発との関連について先進工業国の場合ほど詳細な定量的分析が行われて来たとはいえない。これは発展途上国における統計的データの不足ということに加えて主要輸出産品の多くが第一次産品であり、しかも旧植民地時代に本国に不足する資源の供給を目的として、或はプランテーション栽培に適していたため、はじめから輸出商品として開発されたものであるため国内消費量が小さく、国内市場との関連がとぼしいためである。⁽⁶⁾ この場合、輸出伸長はもっぱら外貨取得の増加、輸入能力の拡大というプロセスを通じて経済成長を促進する。ことに、輸出額の増加は、海外市場における需要増加に依存する場合が多い。農産物は供給弾力性が小さいし、生産は天候等に左右されることが多く、例えば、ココア、コーヒー等のように国内消費量が生産に対して小さい場合には価格は全く海外市場の動向に左右される。鉱物資源、例えば石油、非鉄金属の場合にも同様な点が指摘される。

このような国内市場に依存しない第一次商品特化の場合には輸出の増加と経済成長との関連は工業製品特化の場合ほど密接ではない。これは工業製品の場合にはその生産が国内市場の拡大を基調とすることが前提となるためである。経済成長に伴う国内市場の拡大は、資本蓄積や、技術進歩の誘因であり、規模の経済性が働く工業製品生産においてはぜひ必要とされるからである。発展途上国が工業化をおこない総輸出の中の工業品輸出の割合が次第に増加して行くとすれば、ロックウッドの戦前の日本経済についての次のような指摘は、次第に重要性を増すと思われる。即ち、「日本の全般にわたる国内の発展は海外との財貨用役の交易が増すことによって大きな影響を受け、事実、これによって可能になったのであった。しかしこのような経済成長の一般的な過程もまた同じように

注(4) Richard E. Caves "Vent-for-Surplus Model of Trade and Growth" in 'Essays in Honor of Gottfried Haberler on the Occasion of His 65th Birthday, 'Trade, Growth, and the Balance of Payments,' North-Holland Publishing Company, Amsterdam 1965.

(5) 例えば Ragner Nurkse "Equilibrium and Growth in the World Economy" Harvard University Press, 1961.

(6) 前者の好例は東南アジアではマラヤのゴム、錫などがあげられよう、多くの tree crop—ガーナのココア、ブラジルのコーヒーなどの国内消費量はきわめて小さい。

(7) W. W. Lockwood. "Economic Development of Japan, Growth of Structural Change, 1868-1938" Princeton University Press, 1954, New Jersey, page 309.

東南アジアの輸出伸長

外国貿易の拡大に実質と勢いを与えたのであった。一国が工業製品についての外国との大きな交易を、それがなければ打ち立てることが出来ず、沈滞していたはずの経済的基盤の上に確立することができると思うのは、すべての歴史の教訓を無視することである。」

1967年と1968年のKyklosに⁽⁸⁾あいついで発表されたエメリー、サイロンとワルシュ⁽⁹⁾の論文は上記の指摘を実証的に裏付けている。

まずエメリーは、発展途上国を含む世界の50ヶ国について1953年から1963年までの輸出増加率と経済成長率との間の相関係数が0.82であることをみいだした。即ちこの期間中に高い輸出増加率を示した国は経済成長率もまた高かった。そこでエメリーは各国が長期的な経済成長を持続させるためには外資流入や外貨準備の引出しよりもまず輸出伸長につとめるべきであると主張した。しかし輸出増加と経済成長との間の相互関係は第一次産品輸出の場合にはそれほど密接ではないと考えられるところから、サイロンとワルシュは各国を総輸出のうちでしめる食料輸出の比率によって次の三つのグループに分けた。Group A; 食料の輸出が総輸出の66%以上の国, Group B; 同比率が66から33%の間の国, Group C; 同比率が33%以下の国。このそれぞれについて、経済成長と輸出伸びについての相関係数を求めた結果 Group A は相関係数が0であり、この二つの間の関係がないことを示している。更に Group A では、輸出増加の経済成長に対する効果を示す回帰係数の符号はマイナスである。これに対し Group B と Group C では、回帰係数はプラスとなり相関係数も有意である。⁽¹⁰⁾

以上のことがらには、発展途上国の中でも1960年代における工業化の進展が著しく、輸出総額の中で占める工業製品の割合が1965年には30%を超え、中南米等にくらべ、食料品輸出の比重が小さい東南アジアの分析に重要な示唆を与える。従来、発展途上国が工業化を行い、輸入代替産業を育成するのに必要な資本財中間財を輸入するための外貨取得を目的とする輸出の重要性は指摘されて来た。しかし発展途上国の経済成長と工業化の進展が各産業の比較優位にどのような影響を与え、輸出入構造を変化させるかはあまり分析されなかった。そこで本研究は、発展途上国の中でも中南

注(8) Robert F. Emery "The Relation of Exports and Economic Growth" Kyklos, 1967.

(9) Richard F. Syron, Brendan M. Walsh. "The Relation of Exports and Economic Growth" Kyklos, vol. XXI, 1968.

(10) Group A $GNP = 1.7534 - 0.1215 \text{ Exports}$ $\bar{R}^2=0.0$ $n=9$
(0.3768) (0.1305)

Group B $GNP = 0.9655 + 0.2753 \text{ Exports}$ $\bar{R}^2=0.66$ $n=10$
(0.5225) (0.0646)

Group C $GNP = 0.4827 + 0.4123 \text{ Exports}$ $\bar{R}^2=0.72$ $n=16$
(0.5017) (0.0661)

* 1人当りGNPの1953年~1963年にかけての増加率と輸出増加率との間の相関

** Group A (アルゼンチン, ブラジル, ビルマ, セイロン, コロンビア, コスタリカ, エクアドル, ガテマラ, ホンデュラス), Group B (台湾, エル・サラバドル, ジャマイカ, ニクアガラ, パナマ, パラグアイ, ペルー, スペイン, タイ, トルコ), Group C (オーストラリア, ポリビア, チリ, インド, インドネシア, イラク, イタリア, 日本, 韓国, メキシコ, パキスタン, フィリピン, ポルトガル, アラブ連合, ウルグアイ, ヴェネズエラ)

東南アジアの輸出伸長

図表1 発展途上国の輸出構成比 (%)

	食料 (SITC 0.1)		原料 (SITC 2.4)		燃料 (SITC 3)		化学製品 (SITC 5)		機械 (SITC 7)		その他工業製品 (SITC 6-8-9)							
	発展途上国		発展途上国		発展途上国		発展途上国		発展途上国		発展途上国							
	アジア	中南米	アジア	中南米	アジア	中南米	アジア	中南米	アジア	中南米	アジア	中南米						
1955	32.4	24.9	47.1	29.4	46.9	19.3	24.9	8.0	23.8	1.0	1.5	1.0	0.5	1.1	0.1	11.8	17.6	8.7
1960	29.5	24.8	44.3	27.9	43.7	18.5	28.0	7.2	27.3	1.0	1.2	1.3	0.7	1.6	0.2	12.9	21.5	8.4
1961	29.1	27.0	41.7	26.6	38.7	21.0	29.3	7.6	27.3	1.2	1.5	1.2	0.8	2.0	0.3	13.0	23.2	8.5
1962	29.2	26.9	41.3	25.1	37.3	20.9	30.6	7.0	27.9	1.2	1.6	1.2	0.9	2.4	0.3	13.0	24.8	8.4
1963	30.0	28.6	43.2	24.2	35.1	19.7	30.6	7.0	26.9	1.2	1.7	1.2	0.9	2.4	0.4	13.1	25.2	8.6
1964	29.8	28.5	45.0	22.4	32.8	18.4	31.2	6.3	25.8	1.3	1.7	1.5	0.9	2.3	0.5	14.4	28.4	8.8
1965	28.4	27.0	43.9	22.7	32.8	19.2	31.0	5.6	25.0	1.4	1.8	1.4	1.1	2.7	0.6	15.4	30.1	9.9
1966	27.1	24.3	43.7	22.2	32.7	19.9	31.4	6.7	23.2	1.5	1.8	1.7	1.3	3.3	0.7	16.5	31.2	10.8

注 発展途上国は、中南米、アジア以外をも含む。

資料 日銀統計局「日本経済を中心とする国際比較統計」1969.

米などにくらべて食料輸出の比率が低く、工業製品輸出の比率が最近とみに高まっている東南アジアの国々について各産業の比較優位を検討する。

もとよりこのような分析は統計資料の不備や不確かさによって大きな制約をうける。しかしこうした分析なしには東南アジアの今後の輸出動向や経済成長について方向づけを行うことは困難であると思う。

(二)

経済成長率と輸出増加率との関連をいまま少し1950-60年、1960-66年について詳細にみてみよう。図表2は主要地域別に経済成長率と輸出増加率を示したものである。ここでも発展途上国の中でも

図表2 主要地域別経済成長率と輸出増加率

	(A)		(B)		(C)		(A)/(B)	
	経済成長率		輸出増加率		経済成長の対輸出増加弾力性			
	1950-60	1960-66	1950-60	1960-66	1950-60	1960-66	1950-60	1960-66
発展途上国 ⁽¹⁾	4.7	4.8	3.7	6.5	1.27	0.74		
アフリカ	4.4	3.3	5.5	8.3	0.80	0.40		
南アジア ⁽²⁾	3.6	3.4	0.8	2.8	4.50	1.21		
東アジア	5.1	4.9	2.0	4.7	2.55	1.04		
南ヨーロッパ ⁽³⁾	5.6	7.7	7.0	10.9	0.80	0.71		
ラテンアメリカ	4.9	4.7	2.4	5.2	2.04	0.90		
中東 ⁽⁴⁾	5.6	7.2	11.2	8.9	0.50	0.81		
先進国	4.0	5.1	8.7	8.8	0.46	0.58		

注(1) 経済成長率と人口増加率は56ヶ国の集計。

(2) ビルマ, セイロン, インド, パキスタン。

(3) キプロス, ギリシャ, ポルトガル, スペイン, ユーゴスラヴィア, トルコ。

(4) アラブ連合は除きアフリカに含まれる。

資料 通商白書 1969, page 390.

東南アジアの輸出伸長

開発が比較的進んだ南ヨーロッパと石油輸出に支えられた中南米の輸出増加率と経済成長率はその他の地域にくらべてはるかに高かったことを示している。次いで本研究の分析対象である東アジアが1950-60年にひきつづき1960-66年代もアフリカ、南アジア、ラテンアメリカにくらべ高い経済成長率を達成した。一方、南アジアの経済成長率は1950-60年、1960-66年の両期間を通じ発展途上国の中でもことに低く、同じアジア地域に属していても何故このように東アジアと明暗をわける結果になったかは今後分析を進めていく上での重要な焦点となろう。

次に輸出増加率をみると1950-60年、1960-1966年の両期間について、南アジア、東アジアともその輸出増加率は発展途上国の中でも最も低い。ことに南アジアは1960-66年では年平均2.8%の輸出増加しか示していず、東アジアについても4.7%と、ラテンアメリカの5.2%、アフリカの8.3%に較べてもなお低い。その結果、経済成長率を輸出増加率で除した経済成長の対輸出増加弾力性は、南アジア、東アジアともに他地域にくらべて高い。1950-60年についてみると、弾力性値は、中東、南ヨーロッパ、アフリカで低く、1以下であり、両アジア、ラテンアメリカで高く1以上である。1960-66年にはほとんどの地域で弾力性値が下がっているが、1以上であるのは南アジアと東アジアのみである。

経済成長と輸出増加の相互関係は複雑であり、それぞれの地域の産業構造や貿易依存度を詳細に分析してからでないと以上の事からただちに何らかの一般的結論をみちびくことは困難である。しかし図表2でみるかぎり輸出増加率の高い南ヨーロッパ、中東の経済成長率は高い。しかし経済成長促進に対する輸出増加の効果が、南アジア、東アジアでは他の地域よりも大きい点は、東南アジアの将来を考えるうえで大切であると思う。

次に東南アジア地域内の各国別に輸出伸長と経済成長との関連をみてみよう。図表3は国連のNational Account Statisticsより、韓国、台湾、タイ、フィリッピン、パキスタン、マレーシア、インドの実質成長率と輸出増加率をもとめたものである。1957-66年にかけて、もっとも高い経済成長率を示した台湾の輸出増加率は7.7%であり、次いでタイ、パキスタンの6%、韓国⁽¹⁾の5.9%となっている。一方、経済成長率が特に低いのはインドの2.5%である。輸出増加率をみるともっとも高いのは韓国の23.4%、次いでフィリピンの19.5%、台湾の15.3%となっている。経済成長率の

図表3 東南アジア各国の経済成長率と輸出増加率 (%)

国名	期間	輸出	国民所得
韓国	1957~66	23.4	5.9
台湾	1957~66	15.3	7.7
タイ	1958~66	10.1	6.1
フィリッピン	1958~66	19.5	4.4
パキスタン	1959~65	6.0	6.0
マレーシア	1957~65	4.3	5.6
インド	1956~65	2.5	2.5

資料 国連 "National Account Statistics," 1968.

東南アジアの輸出伸長

低いインドは輸出増加率でももっとも低く2.5%である。

このように東南アジア諸国については、経済成長率が5.9%の韓国⁽¹⁾の輸出増加率が23.4%であるのに対し、経済成長率が5.6%のマレーシアでは、輸出増加率はわずかに4.3%であった等の例外はみとめられる。しかし経済成長率の高い台湾、韓国、タイの輸出増加率はいずれも10%をこえており、これらの国の輸出堅調が図表2でみられたような南アジアの諸国との明暗をわける結果となった一因であろうことは容易に考えられる。

もともと東南アジア諸国を他の地域の発展途上国とくらべた場合、その経済的特質として第一にあげられなければならないのは土地に対する人口密度の高さということであろう。例えば1966年の1平方km当り人口は台湾の356人、韓国の295人はいうにおよばず、同地域としては比較的人口密度の低いタイにおいてすら61人とアラブ連合の30人の約2倍、ブラジルの10人の約6倍である。このような人口密度が高い発展途上国が経済成長率を高めるためには、土地や資源の制約をうけない工業部門の急速な発達が急務となるのである。ちなみに図表4に1955-1966年までの第二次産業の構成化の変化をみると、上述の高い経済成長率と輸出増加率を達成した国々はいずれも同期間中に急速に第二次産業の発達をみた国々である。

図表4 産業別国民所得のうち第二次産業構成比 (%)

	(1) 1955	(2) 1960	(3) 1966	(4) 1966-1955
インド	18.5	20.0	20.0	1.5
パキスタン	11.5	12.1	14.6	3.1
セイロン	14.5	12.9	13.7	-0.8
ビルマ	13.6	17.5	18.9 ^u	5.3
タイ	17.4	15.5	20.0	3.6
フィリッピン	17.7	22.1	23.7	5.0
台湾	20.3	23.4	25.5	5.2
韓国	14.2	17.9	22.8	8.6

注 1964年。

資料 日銀, "日本経済を中心とする国際比較統計", 昭和44年4月。

いまかりに第二次産業構成比の変化を工業化進展の速度をあらわすものと考えよう。そして1966年の構成比から1955年の構成比を引いたものを速度を示す指標とする。1955年~1966年にもっとも急速な工業化をとげたのは韓国であり次いで台湾となっている。ビルマについては1955年から1960年までは工業化の進展がみられたものの、1960年代に入ってからその停滞ぶりが目だつようである。インド、セイロンはもっとも工業化が進まなかった国々であり、ことに1960~1966年にかけてインドでは、第二次産業構成化に変化がみられず、セイロンについてもむしろ構成比は低下している。タイ、フィリッピン、台湾といった東アジアの国々は、いずれも1955年には台湾の20.3%を筆頭に第二次産業の構成比が20%以下であったのに、1966年にはいずれも20%以上を占

注 (1) 韓国については1966年以降に経済成長率が上昇し、1966年12.9%、1967年8.1%となっている。

東南アジアの輸出伸長

めるといふ工業化を達成した。これに対し南アジアでは、パキスタンが1955年の11.5%から1966年の14.6%という構成比の上昇が目立つ他は、総じて他の国々の工業化の進展は低調であり、インドの20%を除き第二次産業の構成比が20%をこえた国はなかった。ここにも東アジアと南アジアの1950年代から1960年代にかけての経済開発進展の格差があらわれているといえよう。

図表3でみたような東アジアの国々の西アジアの国々にくらべて大きい輸出増加率がこのような工業化の進展による工業製品輸出の拡大によってもたらされたかという点、このような関係が明らかにみだされるのは韓国と台湾の二国ぐらいである。他の国についてはむしろ輸出伸長が工業化

図表5 東南アジア各国の輸出に占める第一次産品の比率

年	%	
67	32.8	韓国
67	42.5	台湾
67	84.1	タイ
67	66.7	マレーシア
66/4~67/3	52.4	インド
65	97.6	ビルマ
66	93.7	フィリッピン
63	98.7	インドネシア
67/7~68/6	53.2	パキスタン

通商白書 1969年, page 39.

の進展を可能にした条件であったと考えた方がよいであろう。

何故ならば東アジアの国々のうちでもタイの輸出に占める第一次産品の比率は、1967年においても依然84.1%であり、従来の米の他にとうもろこしといった飼料輸出による外貨取得が大きな比重をしめた。又フィリッピンについても1966年の総輸出のうちで占める第一次産品の比率は93.7%に達している。つまりこの二国についていえば、第二次産業構成比の増大によって示された1955-1966年にかけての工業化はまだ輸出面には影響を及ぼしていないといえよう。輸出に占める第一次産品の割合と

いった点では、インドやパキスタンの方が低く、それぞれ52.4%と53.2%となっている。⁽¹²⁾

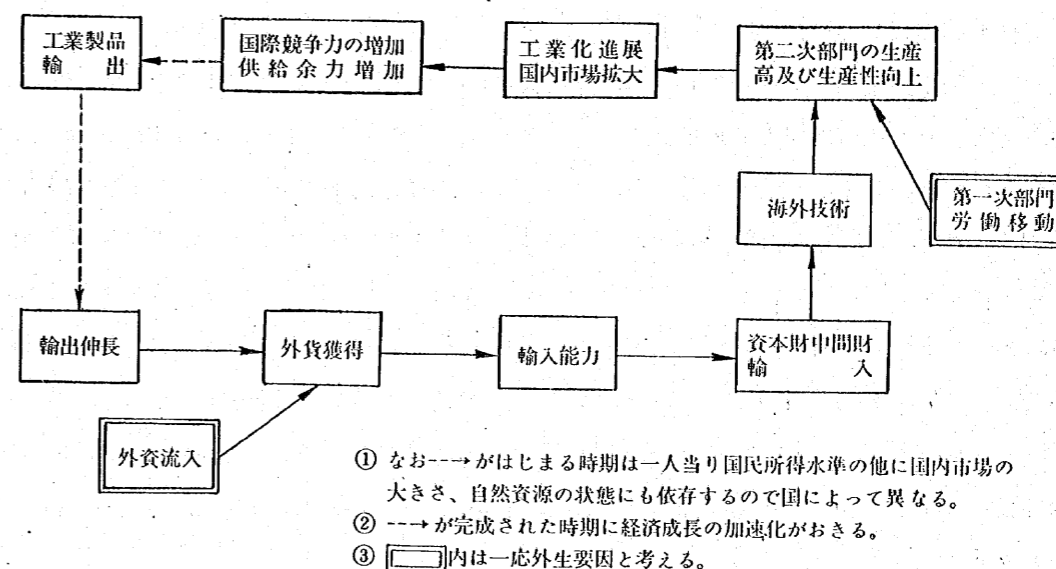
そこで東南アジア諸国における輸出伸長と工業化進展との一般的な関係としては、輸入能力の拡大という、国際収支の天井を高める作用をしたと考える方が妥当であろう。即ち、工業化の進展にはまず機械設備や部品という資本財及び中間財の輸入を必要とする。そしてこれら資本財輸入は海外のより進んだ技術を具体化することを可能にし、国内の生産性水準を高めるのである。ことに労働力の豊富な東南アジア各国の場合、このような生産性の向上と低い賃金による雇用の可能性は比較優位のもとになると考えられる。そして国内市場に対する供給余力をもった業種から輸出産業へと発展して行くのである。このような事例が台湾、韓国については1965年以降明らかにみとめられる。

そこで次に図表6で以上に述べて来たような開発のパターンを簡単に図示し、次に、比較的工業化の進んだ韓国、台湾、インドについて、産業別の生産性と賃金の比較から比較優位の原則がこれらの国々でどのようにあてはまるかをみてみよう。

注(12) かつて国連が低開発国(underdeveloped countries)という呼び名に代るものとして、これらを総称し、第一次産品輸出国(primary exporting countries)といていたことがある。しかし輸出に占める第一次産品の比率が50%以下の国が次第に増加している今日、これらの国々を政治的にも満足させる共通の呼び名をもとめるのは困難になって来ている。例えば本稿でもちいた発展途上国(Developing Countries)にしたところで単にコンヴェンショナルな呼称にすぎない。さしずめ今日の日本経済など Developed どころか実質的には Developing の途上にあるといえよう。しかもこの発展途上国グループ自体が1960年代を通じ大きな分化をとげ、共通の性質というものに次第に失いつつあると思われる。

東南アジアの輸出伸長

図表6 工業化進展のプロセス



- ① なお→がはじまる時期は一人当り国民所得水準の他に国内市場の大きさ、自然資源の状態にも依存するので国によって異なる。
- ② →が完成された時期に経済成長の加速化がおきる。
- ③ □内は一応外生要因と考える。

(三)

次に東南アジア諸国の工業化進展とそれともなう輸出や輸入代替の進行を促す要因として各産業の比較優位を検討する。東南アジア諸国は工業化に着手してからの日も浅く生産水準をあらわす指標を求めるのすら容易なことではない。ましてこれを産業別に何らかの国際比較を行うにはいくつかの問題がある。まず統計データの点からいえば製造業種別付加価値及び従業者数は1969年の国連の“The Growth of World Industry 1953-65”から求めることが出来る。しかしこのデータは、東南アジアの国々の多くについて1961~63年頃までしかカバーしていない。更にこれを国際比較にもちいるにはまず各国通貨による評価を為替相場で換算しなければならない。しかしこういった発展途上国の為替相場は、多くの場合、購買力平価と大きなへだたりを示すことに注意する必要がある。しかも東南アジアの国々の多くは厳重な輸入統制と為替管理によって為替相場を維持している場合が多く、その経済の実勢とはほど遠い。例えフィリッピンが1961年から維持して来た1ドル=3.8ペソが最近の変動為替相場制導入によって一躍1ドル=5.6ペソ~6ペソへとね上がったことなどはその好例である。もし1ドル=5.6ペソが実際のペソの購買力平価を示すものとするれば、1969年のペソは過大評価をされていたというべきで、1ドル=3.8ペソでフィリッピンのペソ表示の工業生産額を換算すれば、50パーセント近く実際の水準よりも高くなる。⁽¹³⁾そこで各国通貨表示の工業

注(13) 事実、篠原三代平著『工業水準の国際比較』1965、(アジア経済調査研究双書第121集)の第45表アジア諸国のドル表示製造業付加価値及び付加価値生産性によると、フィリッピンの1958年におけるドル表示付加価値生産性指数は日本=100に対し212.83である。これは明らかに為替相場の割高を示すものである。

生産額及び労働生産性の資料は、各国の工業化や生産性の増加率を求めるには役立つとしても国際比較にはもちいられない。

そこで各国の工業水準や労働生産性の国際比較には、産業別の主要商品生産高を集計し生産指数を作成するより他に方法がないのである。このような方法による「工業水準の国際比較」については篠原三代平氏の先駆的な仕事があげられる。⁽¹⁴⁾ここでは指数構成品目の物量には主に国連の Statistical Yearbook をもちい、個別品目ごとに基準値=100の生産量指数を求め、これを付加価値ウェイトで総合した。しかし篠原指数は1958年についてであり、東南アジアの最近の工業化と比較優位の検討という本稿の分析目的にはより新しいインフォメーションが必要である。ことに1958年から1960年のはじめにかけて東アジアの国々に著しい工業化の進展がみられるので、なお一層なるべく新しい資料がある。そこで国連の Statistical Yearbook 1968、及び The Growth of World Industry, 1953-1965, 1967, ILO の Yearbook of Labor Statistics 1968 をもちいて生産指数を1963年までアップデートすることをこころみた。⁽¹⁵⁾

図表7は1958年の篠原指数と1963年の生産指数を対比したものである。共に日本の生産水準を100とした指数であるからその評価は日本との対比というかたちをとる。

1963年指数でみると製造業全体(除食品)⁽¹⁶⁾ではインドの生産水準は日本の約半分でもっとも大きく東南アジア各国のうちではきわだって大きな製造業部門をもっているといえる。他の国ではパキスタンの5.7、台湾の4.33がこれにつづき、タイ、フィリピン、韓国はそれぞれ2.52、2.83、2.39であり、インドを除く東南アジア各国の工業水準はまだ日本の10%以下ということがいえる。

次に業種別にこれをみると、やはりインドの生産高がきわだって大きい。ことに繊維製品は日本の生産高の89.1%に達している。パキスタンの繊維製品生産高も近年の工業化政策の成果によって16.2%に達している。発展途上国の製造業のうち、大きな比重を占める食料、飲料は各国の生産品目のちがいが、統計資料の不足からはぶかれなければならなかったが、各国のタバコの生産高は、セイロン、ビルマ、タイをのぞき、いずれも10以上と製造業平均をほとんどの国で上廻っている。これに対し、パルプ、紙、化学製品、ゴム製品、石油、金属はいずれも製造業平均以下である。そこで東南アジアの工業化の進展はまず繊維、タバコといった消費財部門を中心としているということを図表7からもうかがうことが出来る。

(14) 篠原三代平著『工業水準の国際比較』1965. op. cit.

(15) 指数の推計方法についての詳細は、拙稿“Employment vs. Productivity—Choice of Development Strategy in Southeast Asia” Keio Economic Studies, 1970 を参照されたい。

(16) 製造業全体から食料品を除いたのは次の理由による。①国連の Statistical Yearbook の食料品目はチーズ、バター、肉など西洋の食生活、習慣を反映するものが主であって東南アジアの食料品工業の生産高を示す指標として利用出来るのは、米、小麦、砂糖等のみであった。ことにこれらの地域で大切な魚、食用油の生産などはよくわからない。②同じアジアの国々であっても食生活、習慣はそれぞれ異なり、ことに日本とはかなりの差異があると思われる。そこで日本を基準とする食料の生産指数を推計したところでどれだけの意味があるか疑問に思われたからである。

消費財部門以外では、セメントの生産水準がほとんどの国で製造業平均より高く、経済開発に必要なダム、道路、港湾等の建設に使われる基礎的資材のうち比較的早くから国内生産が可能なものとして注目されよう。

1958年指数と1963年指数を比較してみると、ここでも各国の繊維生産の増加が目立つようである。生産指数はインドで83.6から89.1、パキスタンで13.4から16.2、フィリピンで0.1から1.4、台湾で2.9から4.8、韓国で4.9から5.8へと増加している。製造業平均についてみると、セイロン、マレーシアをのぞくすべての国で増加がみられる。セイロンについてはすでに図表4でも産業別国民所得のうち第二次産業の構成比が1955年以来低下しており、図表7でも生産指数は1958年の.31から1963年の.28へと低下しこれを裏付けている。マレーシアは東アジアの国々の中ではゴム・錫といった天然資源にもっとも恵まれた国であり、同地域内の国で工業化の進展によらず比較的高い一人当たり国民所得を達成することの出来た唯一の国といえよう。従ってこのセイロン、マレーシアをのぞくと、他の凡ての国で1958年にくらべ1963年の方がその工業水準は上昇している。ことに1950年~1966年にかけて高い経済成長率と産業別国民所得のなかに占める第二次産業の比率の高

図表7 東南アジア各国の工業水準(1958, 1963) 日本=100

		タバコ	繊維製品	製材	パルプ紙	化学製品	ゴム製品	石油製品	コークス	セメント	金属	機械建設	製造業(除食品)
日本	1958	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1963	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
インド	1958	27.6	83.6	n.a.	9.9	10.4	25.9	31.1	54.9	41.3	16.6	22.3	27.07
	1963	26.2	89.1	4.7	9.8	20.6	7.7	15.7	64.7	31.2	20.4	30.4	33.33
パキスタン	1958	6.9	13.4	n.a.	1.1	.3	n.a.	2.0	n.a.	7.3	0	2.7	3.33
	1963	10.6	16.2	n.a.	1.6	2.1	n.a.	4.2	n.a.	5.0	n.a.	4.1	5.77
セイロン	1958	1.5	.1	.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	.5	n.a.	.5	.31
	1963	.6	.3	1.0	n.a.	n.a.	n.a.	1.3	n.a.	.4	.3	.2	.28
ビルマ	1958	.9	.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3.0	n.a.	.2	1.0	.1	.18
	1963	.6	.3	1.0	n.a.	n.a.	n.a.	1.3	n.a.	.4	.3	.2	.28
マレーシア	1958	7.6	n.a.	4.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	.7	13.7	3.1	3.31
	1963	10.2	n.a.	6.4	n.a.	n.a.	n.a.	4.6	n.a.	1.2	1.7	1.1	1.80
タイ	1958	7.5		4.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3.0	n.a.	2.8	1.79
	1963	6.7	1.5	3.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	3.3	n.a.	2.8	2.52
フィリピン	1958	16.9	.1	5.5	n.a.	.6	n.a.	9.0	n.a.	4.3	n.a.	2.2	1.75
	1963	16.6	1.4	3.8	n.a.	.5	n.a.	7.9	n.a.	3.2	n.a.	2.8	2.83
台湾	1958	10.5	2.9	n.a.	2.5	2.7	n.a.	4.9	3.3	6.8	1.1	2.2	2.30
	1963	8.3	4.8	1.1	2.9	5.3	n.a.	3.1	2.1	7.5	0.8	4.8	4.33
韓国	1958	19.7	4.9	.6	7.5	0	n.a.	n.a.	n.a.	2.0	.2	1.1	1.75
	1963	18.9	5.8	2.3	2.0	1.1	n.a.	1.5	n.a.	2.6	.4	1.4	2.39

資料 1958年は、篠原三代平著『工業水準の国際比較』アジア経済研究所、1965.

1963年は、拙稿“Employment vs. Productivity—Choice of Development Strategy in Southeast Asia” Keio Economic Studies, 1970.

東南アジアの輸出伸長

また、タイ、フィリピン、台湾、韓国といった東アジアの国々の生産水準の上昇が目だつようである。基準国である日本の経済成長率が1956~60年に年率9.8%、1961~67年に年率10.4%と高率であったことを考慮に入れば、これらの国の製造業部門は軽工業を中心として急速な発展をとげているといえよう。

上述のような工業生産水準の向上、いかえれば東南アジア各国における工業化の進展は、国内においては輸入代替を促進し、貿易における工業製品輸出の比率は次第に増すものと考えられる。事実、韓国、台湾では輸出に占める工業製品の比重は1968年には韓国で74.3%、台湾では66.4%となり、次第に工業製品輸出国としての性格を強めている。

工業製品の輸入代替或は輸出については労働生産性と賃金の比率である賃金コストがもっともよく比較生産費を表わすことが知られている⁽¹⁷⁾。そこで次に東南アジア各国の産業別比較優位性を検討してみよう。本稿のはじめに指摘したように、東南アジア諸国の他地域の発展途上国にくらべての特質は土地に対する人口密度の高さという点がもっとも重要である。従って比較生産費の法則からいっても豊富な労働力、低廉な賃金を基盤とする産業に特化が行われるはずである。しかし図表7でみられたようにある業種はまだ設立されてから日が浅いため、労働生産性も又賃金水準を下回るほど低いかもしれない。そこで労働生産性を業種別に求め、どの産業に比較優位がみとめられるかを検討する必要がある。

発展途上国の労働生産性については篠原氏が1958年のドル表示による製造業付加価値生産性を国連のGrowth of World Industry 1938-1961、1963にもとづき、東南アジアの各国について求めておられる。そのなかで、台湾、マレーシアの対日約80%、韓国の65%、パキスタン、インドネシア、ビルマ、インドについては、30~40%台を見込まれている。筆者もまず国連統計のThe Growth of World Industry 1953-65から付加価値生産性を求めたが、為替レートが一般に割高であることからする過大評価の程度が国ごとに異なるので、納得のいく結果が得られなかった。そこでILOのYearbook of Labor StatisticsとGrowth of World Industry 1953-65から業種別雇用者数を取り、日本のこれに該当する業種の雇用者数を100とする指数を求め、これで図表7の生産指数を除し、1963年の労働生産性指数をもとめた。しかし製造業の総合指数については各国の建設業の労働者数がセンサスデータをのぞいてはなく、そのカヴァレッジが製造業の場合と異なるため断念せざるをえなかった⁽¹⁸⁾。従って製造業全体を表わす総合指数は求めなかった。

その結果を図表8に示すと篠原氏の場合と異なり、もっとも各産業労働生産性の高いのはインドであり、次いで台湾、韓国或はフィリピン、パキスタンの順になっている。インドの労働生産性がこのように高いのは、国民一人当り所得の低さ、ことにその人口の大きさからいって奇異な感じ

注(17) 詳細には、拙稿『経済成長と国際競争力』第2章・国際分業の成立、を参照されたい。

(18) 篠原三代平著『工業水準の国際比較』op. cit., page 94~95.

(19) 国ごとの詳細については拙稿“Employment vs. productivity” op. cit., を参照されたい。

東南アジアの輸出伸長

図表 8 東南アジア諸国の労働生産性と賃金 (1963年) (日本=100)

	賃金 (円・月額)	賃銀指数 (日本=100)	労働生産性 (日本=100)					
			繊維	木材	紙・パルプ	化学製品	セメント	金属製品
日本	30,204	100	100	100	100	100	100	100
インド ¹⁾	5,918	19.6	93.9	97.9	50.3	76.6	75.5	43.4
パキスタン	7,953	26.3	74.0	n.a.	59.3	32.3	n.a.	n.a.
ビルマ	12,797	42.4	11.5	26.3	n.a.	n.a.	50.0	n.a.
セイロン	5,775	19.1	10.0	25.0	n.a.	n.a.	33.3	n.a.
フィリピン ²⁾	13,660	45.2	38.9	63.3	n.a.	17.2	n.a.	n.a.
台湾 ³⁾	10,057	33.3	66.7	15.5	55.8	67.9	75.0	44.4
韓国 ⁴⁾	4,137	13.7	59.2	71.9	46.5	20.4	42.6	18.2

資料 1) 労働生産性指数は、拙稿“Employment vs. Productivity”より。

2) 賃金はILO Monthly Labor Statistics及び日銀「外国経済統計年報」1968年より。

注 1) インド; 男女計。サービス業、公益事業雇用者を含む。

2) 韓国; 生産労働者、凡ての現金収入を含む。

3) 台湾; 1日当り賃金を月間労働日数25.9で月当りに換算。

4) フィリピン; 建設業を含む。

5) n.a.-not available.

6) 賃金は、日本、台湾、韓国、フィリピンでは製造業、その他の国は非農業部門における賃金を対日レートで換算した。

をあたえる。しかしインドの産業別国民所得構成比と産業別労働力構成比を他の国、例えば台湾と対比してみると、このような結果を、いちがいにあまりともいえないことがわかる。即ち1966年にインドの産業別国民所得構成比のうち、第二次産業の占める割合は20%であった。これに対し産業別労働力構成比で第二次産業の占める割合は11.2%である。つまり総労働力の10%程度の人々が総生産の20%を造り出しているのがインドの実情である。一方、台湾では、産業別国民所得構成比のうち第二次産業は26.6%を占め、産業別労働力構成比では二次産業は23%の比重を占めている。つまりここでは総労働力の23%の人々が総生産の26.6%を造り出しているという関係がみいだされる。もしインドと台湾の総生産の比率と総労働力の比率がほぼ等しいとするならば、インドの製造業の生産性は台湾の約2倍ということになる⁽²⁰⁾。篠原氏は前述の推計の後に「ドル表示の場合に付加価値生産性がいずれもかなり高いことに注目する必要がある……このことは為替レートの問題は別として、人口一人当り生産量は低くても、製造業部門の生産性は相当高いことをわれわれに教えてくれる。たしかに工業以外の産業の労働力はこれらの後進国では非常に多い。だから人口一人当り生産量は低くなる。けれども製造業部門だけをとって従業者一人当り生産性を出してみると、多分生産技術の国際的伝播の影響によってであろう、意外に生産性の国際差は少なくなるという事実を見出さざるをえない」と述べられているが、インドの経済計画の破綻の一因が性急な工業化政策による国際収支の赤字累積にあるとすれば、インド製造業の奇異にさえみえる労働生産性の高さもうなずけよう⁽²¹⁾。

業種別にみると、インド、パキスタン、台湾、韓国では繊維の労働生産性が高い。ビルマ、セイ

注(20) もとより、これは仮説にすぎない。

(21) このような生産性向上を急ぐあまりに生ずる失業者、ことに都市労働者の失業率の問題が、拙稿“Employment vs. Productivity” op. cit., の主要論点となった。詳しくは同論文を参照されたい。

東南アジアの輸出伸長

ロンでは木材・セメントといった部門が高く、フィリピン、韓国でも木材の労働生産性が高いのが目立つ。これに対しいずれの国も金属製品の労働生産性は繊維、木材、紙、パルプに比較して低く、インド、台湾でも日本の水準の40%程度である。化学製品については、インド、台湾は日本の60~70%の労働生産性を示すが、その他の国では30%以下である。

このようにみえてくると日本との労働生産性の格差は繊維、木材、セメント等では化学製品、金属製品の場合にくらべて小さい。このことは海外技術の伝播に際しても業種別にその実体は異なり、東南アジアの国々では軽工業部門の方が先進国との労働生産性格差が小さく、重化学部門で大きくなることを示している。これは重化学部門の方が技術的に生産要素の組合せがきまっているため、先進国と発展途上国との間の労働生産性の格差は小さいのではないかという筆者の予想に反した結果であった。従ってこのような結果をうんだ原因をより詳細に検討する必要がある。同じ化学製品や金属製品に属しても先進国と発展途上国では製品の内容が異なるのではないかということも考えられる。又これらの業種は規模の経済性による効果が大きいため、国内市場が大きくなると進んだ技術や機械を導入出来ないのかもしれない。いずれにせよ、人口密度の高い東南アジア経済における工業化過程で軽工業部門の先進国との労働生産性格差の方が小さいことを図表8からみることが出来る。

次に、比較生産費のいま一つの構成要素である各国の賃金水準をみてみよう。産業別賃金を比較することが出来ればよかったのだが、今回は製造業総平均しか入手出来なかった。しかし一般に賃金の業種別格差は労働生産性格差より小さいと考えられるので、総平均と図表9の繊維産業の場合に基いて若干の推論をこころみよう。

製造業の賃金は、ビルマ、フィリピンで日本の約40%、台湾で3分の1、パキスタンで26.3%、インド、韓国、セイロンで20~10%程度となっている。しかしこのうちインドとセイロンについては、非農業部門における賃金であり、サービス、公益事業を含む。発展途上国のサービス部門は、生産性が極度に低い家事サービス等も含むため、この数字は製造業については過少評価であると考えられる。そこでパキスタン、ビルマ、フィリピン、台湾、韓国について各業種の労働生産性と賃金から賃金コストを求め、日本の当該産業に対する比較優位を検討してみよう。この場合、東南アジア諸国にとってもっとも重要な輸出品である繊維については図表9の繊維工業における賃金月額をもちいる。このいずれの賃金指数も日本の賃金を100とした指数である。まずインドについては、もし製造業平均の19.6が過少評価であり繊維の41.6がほぼ全業種に適用出来るとすれば、金属製品をのぞく他の業種の賃金コストは日本よりも低い。しかし発展途上国における業種別賃金が、高い技術を必要とする化学や金属では高くなるとすれば、比較優位がみとめられるのはやはり繊維、木材、セメントといった軽工業であろう。パキスタンも同様であって製造業平均の賃金指数は26.3、繊維は36.2であるから繊維、紙・パルプでは日本よりも賃金コストは低い。台湾では製造業平均の賃金指数33.3、繊維の39.7(男)、26.1(女)のいずれをとっても木材をのぞくすべての業種で賃金コス

東南アジアの輸出伸長

トは日本より低い。韓国では製造業平均の13.7はあまりにも過少評価のようなので繊維の22.2を代りにもちいると、比較優位のみとめられる業種は、繊維、木材、紙・パルプ、セメントであり、反対にみとめられない業種は化学製品と金属製品である。

図表9 東南アジア諸国の繊維工業における賃金(単位=ドル 月額)

	1964年	1965年	1966年	1964~66年平均	指 数
日 本	62.8	69.6	76.8	69.7	100
イ ン ド	30.4	34.3	22.4	29.0	41.6
パ キ ス タ ン	26.5	23.5	25.7	25.2	36.2
台 湾 { 男	26.7	27.7	28.7	27.7	39.7
女	17.6	18.1	18.9	18.2	26.1
韓 国	13.5	15.4	17.7	15.5	22.2

注) 衣類製造業を含まず。

資料 通商白書 1969, page 148.

日銀 外国経済統計年報 1968.

以上のように比較的資料が整備され、かつ信頼出来ると考えられる東南アジアの国々をえらんで業種別の労働生産性と賃金の対日比較をこころみた。その結果、これらの国の工業化段階においては軽工業部門の賃金コストは日本よりも低い場合が多い。しかし化学製品と金属製品では、日本にくらべてはるかに低い賃金水準にある国々も、労働生産性は更にこれを下回るため、賃金コストは日本の同業種よりもかえって高く、比較優位はみとめられなかった。

(四)

最後にこのような東南アジアの各業種の比較優位が貿易構造の変化にどのようにあらわれているかをみてみよう。産業別国民所得で占める第二次産業の比率が高く、1960年代に高い輸出増加率を示した台湾、韓国と、これと対照的に貿易が停滞気味であったインドの三国を分析対象とした。又主要相手国としては、日本、米国、英国、その他とした。

図表10の1963年と1968年の地域別貿易構成を上記三国についてくらべてみると、まず輸出面で目立つのは、台湾、韓国の対米輸出比率の急増である。台湾についてみれば、1963年の17%から1968年には31%とその比重は倍増している。韓国についてもほぼ同様であって、1963年の28%から1968年の52%と約2倍になっている。インドの場合にはもともと歴史的にもイギリスとのつながりが深いこともあって、対米輸出のシェアはほぼ1968年も1963年と変わらない。これに対し台湾、韓国共に対日輸出の比重は減少している。ことに台湾の場合には1963年には対日輸出がもっとも大きな比重を占めていたのに対し、1968年には対米輸出の比率が第一位となっている。

台湾、韓国の対米輸出がこのように急増したのは、前節でみたような比較優位にある軽工業品、ことに繊維品、合板、がん具が増加したためである。ちなみに1965年の台湾の対米輸出のうち、

東南アジアの輸出伸長

これら工業製品の占める割合は63%であった⁽²²⁾。これに対し対日輸出の89%は食料品であり、対米輸出の商品構成とはいちじるしい対照をみせている。又、対EEC輸出も76%が食料品であるところから、台湾の工業化に伴う工業製品の価格競争力の増大は、対米輸出となってあらわれたとみるべきであろう。

ことに前節でみられたような東南アジア各国の繊維産業の日本に較べての賃金コストの低さ、比較優位は、米国市場において、日本の繊維に対する価格競争力を発揮したとみるべきだろう。ことに1966年から1968年にかけて日本の対米繊維輸出は11%の伸びを示したにすぎない。

輸入をみても前節でみられた工業化の進展と軽工業部門での国際競争力の増大は、これらの国の貿易構造に大きな影響を与えていることがわかる。まず輸出の場合とは対照的に、日本からの輸入が総輸入で占める割合は、台湾では1963年の29%から41%に、韓国では28%から42%へと増加している。これに対し米国からの輸入の占める割合は両国共に1968年は1963年にくらべて低い。インドにおいても、日本からの輸入の占める割合は増加しているが、前記2国に較べればもっとも

図表10 地域別貿易構成
(輸入)

		日 本	米 国	イギリス	そ の 他	総 計
イ ン ド	1963年	5.39%	36.80%	14.02%	43.79%	100%
	1968年	6.20	30.93	6.88	55.98	100
台 湾	1963年	28.83	44.80	2.20	24.17	100
	1968年	41.32	29.80	2.02	26.86	100
韓 国	1963年	28.44	50.70	0.94	19.92	100
	1968年	42.51	30.82	1.06	25.61	100

(輸出)

		日 本	米 国	イギリス	そ の 他	総 計
イ ン ド	1963年	7.43%	16.38%	20.64%	55.56%	100%
	1968年	11.64	17.23	14.82	56.32	100
台 湾	1963年	33.12	16.28	0.73	49.87	100
	1968年	18.21	30.85	1.02	49.93	100
韓 国	1963年	28.62	27.98	1.83	41.57	100
	1968年	21.90	51.69	1.54	24.86	100

資料 日銀統計局「外国経済統計年報」

変化は小さい。インドは輸入面でも対英依存度が相対的に大きい、1968年は1963年にくらべて低下している。

台湾、韓国の1968年の総輸入のうち、もっとも大きい日本からの輸入を商品別にみると、構成比のもっとも高いのは機械機器、次いで金属、同製品となっている。1968年の韓国の総輸入の3分

注(22) Ken C.Y. Lin "Industrial Development and Changes in the Structure of Foreign Trade: The Experience of the Republic of China in Taiwan 1946-1966" IMF Staff Paper, July 1968, vol. XV, No. 2, page 315, Table 11.

東南アジアの輸出伸長

の2は重化学工業品が占めているし、台湾での比率は実に4分の3に達している。

つまりこれらの重化学工業品は国内の供給能力もとぼしく、又前節でみたように賃金コスト面からみても割高である。工業化にともなう資本財、中間財の需要増加は日本からの輸入によってまかなわれる結果となったといえよう。又、別の面からみれば東南アジア各国の輸入市場において、日本のシェアが1963~68年に、米国、英国に対比して拡大したことは、これら商品についての日本の国際競争力の増大を物語っている。

前節でみてきたような東南アジア各国の工業化の進展と各業種の比較優位は、台湾、韓国では、軽工業部門の価格競争力の増大とそれに伴う対米輸出の急増という結果をもたらした。そして、日本の当該業種との競争は日本の国内市場でよりも対米市場で行われたとみるべきだろう。そして日本からの輸入では、まだ供給力も小さくコストの面でも割高である重化学製品輸入が増加するかたちをとった。このような貿易の商品構造及び地域構造の変化は、米国市場における日本対東南アジア各国の産業の国際競争力の差異、或は東南アジア市場における日本対米国、日本対英国の産業の国際競争力の差異によって生じたものである。従って、発展途上国の工業化にともなう貿易構造の変化は、単に商品の垂直貿易から水平貿易への転換としてとらえられるべきものではなく、先進国間貿易の構造変化をも含むものであることをここに強調しておきたい。⁽²³⁾

注(23) 本稿では各国産業の比較優位の検討が主になったため、商品構造、地域構造の変化は十分に分析されなかった。各国の工業化にともなう産業構造の変化に対応し、輸出入構造と地域構造がどのように変化するかについては、別の機会に詳細な分析を行う。